

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成25年2月1日

**【四半期会計期間】** 第47期第3四半期  
(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

**【会社名】** 西菱電機株式会社

**【英訳名】** SEIRYO ELECTRIC CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西岡 申明

**【本店の所在の場所】** 兵庫県伊丹市藤ノ木三丁目5番33号

**【電話番号】** 072(771)3811(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 経営企画本部副本部長 藤原 敏夫

**【最寄りの連絡場所】** 兵庫県伊丹市藤ノ木三丁目5番33号

**【電話番号】** 072(771)3811(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 経営企画本部副本部長 藤原 敏夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	7,986	9,720	15,373
経常利益(は損失)	(百万円)	281	1	105
四半期(当期)純損失( )	(百万円)	201	8	463
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	209	7	467
純資産額	(百万円)	4,447	4,130	4,189
総資産額	(百万円)	6,444	6,538	9,666
1株当たり 四半期(当期)純損失金額( )	(円)	57.61	2.37	132.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	69.00	63.17	43.34

回次		第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり 四半期純損失金額( )	(円)	33.91	18.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当社グループは、情報通信端末の販売及び修理並びに映像を含む情報通信機器及びシステムの販売・保守・運用を主な事業としております。

当社は、三菱電機株式会社より23.2%の出資を受けており、同社の関連会社であります。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内の景気は、震災復興予算による官公需の増加に支えられたものの、内需の自律回復力は弱く、欧州金融不安や中国経済の減速などもあり、依然として先行きが不透明な状況にあります。

当社グループの関連する業界では、情報通信端末事業におきましては、スマートフォンやタブレット型多機能端末市場が急成長を続けています。情報通信システム事業におきましては、東日本大震災被災地における復旧・復興や、全国各地における台風襲来や豪雨・豪雪被害など、国民の安心・安全な暮らしを守る社会インフラの整備・強化が求められています。

このような状況下、当社グループの売上高は、前年同期は東日本大震災に起因する減収要因がありましたが、当四半期連結累計期間は、携帯販売がスマートフォン市場の拡大に伴い好調であったことや、前年度自社開発しました店舗運営システムを拡販したこと、情報通信システム事業における各市町村向けMCA防災行政無線整備工事が進捗したことや、三菱電機株式会社向け直接取引が拡大したことなどから、前年同期に比べ増収となり、営業利益・経常損失・四半期純損失は、前年同期に比べ改善しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高97億20百万円（前年同期比21.7%増）、営業利益3百万円（前年同期は営業損失2億80百万円）、経常損失1百万円（前年同期は経常損失2億81百万円）、四半期純損失8百万円（前年同期は四半期純損失2億1百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 情報通信端末事業

情報通信端末事業におきましては、携帯販売がスマートフォン市場の拡大に伴い好調であったことや、前年度自社開発しました携帯電話ショップにおけるお客様の利便性向上と店舗スタッフのオペレーション管理機能を備えた店舗運営システムを拡販したことなどにより、前年同期に比べ増収となりました。これらに加え、前年度末に低採算パソコン販売店舗を閉店したことなどから、前年同期に比べ増益となりました。

これらの結果、情報通信端末事業での売上高は52億56百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益は1億15百万円となりました。

#### 情報通信システム事業

情報通信システム事業におきましては、全国各市町村におけるMCA防災行政無線整備工事が活発化しており、大型案件につきましては工事の進捗に対応した売上高を計上しました。前年同期に比べ、三菱電機株式会社向け陸上端末局装置の社内検査・現地調整業務が増加しました。京都・阪神競馬場の映像配信運営をはじめとする既存の各種システム保守業務などのストックビジネスは、引き続き堅調に推移しました。また、前期に自社開発しました携帯電話網を活用した車両動態管理（AVM）システムの拡販に努めました。

これらの結果、情報通信システム事業の売上高は44億63百万円（前年同期比17.4%増）、営業損失は1億12百万円となりました。

なお、情報通信システム事業における官公庁向けの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期に完成する割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発の目的、内容、成果及び研究開発費は次のとおりであります。

・ 情報通信端末事業

該当はありません。

・ 情報通信システム事業

安心・安全をキーワードとした、顧客ニーズに合致するシステム・製品・サービスの提供を拡充すべく、各種情報通信システムの開発に注力しております。これらの情報通信システム事業における研究開発費は79百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,500,000	3,500,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	3,500,000	3,500,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		3,500		523		498

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,498,000	3,498	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	3,500,000		
総株主の議決権		3,498	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式631株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西菱電機株式会社	兵庫県伊丹市藤ノ木 三丁目5番33号	1,000		1,000	0.03
計		1,000		1,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,411	1,012
受取手形及び売掛金	5,577	2,343
商品	387	507
仕掛品	94	396
原材料	125	87
繰延税金資産	188	193
その他	317	416
貸倒引当金	0	0
<b>流動資産合計</b>	<b>8,102</b>	<b>4,956</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,145	1,193
減価償却累計額	602	619
減損損失累計額	105	105
<b>建物及び構築物(純額)</b>	<b>436</b>	<b>468</b>
機械装置及び運搬具	983	973
減価償却累計額	905	920
減損損失累計額	1	1
<b>機械装置及び運搬具(純額)</b>	<b>77</b>	<b>51</b>
工具、器具及び備品	449	456
減価償却累計額	278	292
減損損失累計額	31	31
<b>工具、器具及び備品(純額)</b>	<b>138</b>	<b>132</b>
土地	237	237
建設仮勘定	18	34
<b>有形固定資産合計</b>	<b>909</b>	<b>925</b>
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	46	35
投資有価証券	94	87
前払年金費用	70	76
繰延税金資産	107	107
その他	389	387
貸倒引当金	54	39
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>608</b>	<b>620</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,564</b>	<b>1,581</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,666</b>	<b>6,538</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,490	1,392
1年内支払予定のリース債務	1	1
未払法人税等	12	16
賞与引当金	208	32
短期解約損失引当金	4	4
その他	655	857
流動負債合計	5,372	2,305
固定負債		
リース債務	3	2
退職給付引当金	10	10
資産除去債務	21	21
その他	70	68
固定負債合計	104	103
負債合計	5,477	2,408
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	523	523
資本剰余金	498	498
利益剰余金	3,157	3,096
自己株式	1	1
株主資本合計	4,178	4,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	12
その他の包括利益累計額合計	11	12
純資産合計	4,189	4,130
負債純資産合計	9,666	6,538

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	7,986	9,720
売上原価	6,099	7,368
売上総利益	1,887	2,352
販売費及び一般管理費	2,167	2,348
営業利益又は営業損失( )	280	3
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
その他	4	4
営業外収益合計	7	6
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	3	3
固定資産除却損	1	4
その他	2	3
営業外費用合計	8	11
経常損失( )	281	1
税金等調整前四半期純損失( )	281	1
法人税、住民税及び事業税	14	11
法人税等調整額	93	4
法人税等合計	79	6
少数株主損益調整前四半期純損失( )	201	8
四半期純損失( )	201	8

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	201	8
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8	1
その他の包括利益合計	8	1
四半期包括利益	209	7
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209	7
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
原価差異の繰延処理	季節的に変動する操業度により発生した原価差異のうち、原価計算期間未までにはほぼ解消が見込まれるものについては、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループの情報通信システム事業における官公庁向けの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	130百万円	100百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	52	15	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	52	15	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,185	3,801	7,986		7,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,185	3,801	7,986		7,986
セグメント利益 又は損失( )	58	339	280		280

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,256	4,463	9,720		9,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,256	4,463	9,720		9,720
セグメント利益 又は損失( )	115	112	3		3

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	57円61銭	2円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	201	8
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	201	8
普通株式の期中平均株式数(株)	3,498,369	3,498,369

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月30日

西菱電機株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 東 昌 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西菱電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西菱電機株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。